

# 間接材購買の業務効率化、 統制強化、支出の見える化を実現する SAP® Ariba® ソリューション

直接材の支出に比べて、間接材の支出管理はこれまで見過ごされがちでした。業種や部門によって内容が多岐にわたることもあり、どのサプライヤーからどれだけ、いくらで購入するのか各部門の判断に委ねられてきたことが主な要因と考えられます。その結果、企業全体での支出状況が見えず、また購買処理も煩雑化していました。しかし、SAP Aribaのソリューションを使って**効率化・統制強化・支出の見える化**を実現することで、間接材に関するコスト削減とコンプライアンス強化ができます。

## 01

### 調達・購買業務を 包括的にカバー

SAP Aribaは調達・購買業務においてサプライヤー選定から見積、契約までを担う調達業務、カタログを利用した購入から非カタログ品の発注、検収、支払業務までを担う購買業務を包括的にカバーする機能を提供します。

SAP Aribaは調達側企業の業務だけでなくサプライヤーの業務までもを統合します。サプライヤーと調達側企業の業務をAriba Networkを介して統合することで、双方向のやりとりを容易にし業務効率を向上します。

#### サプライヤーの業務機能

プロフィール管理	入札	契約交渉	カタログ管理	見積回答	受注	出荷通知	請求
----------	----	------	--------	------	----	------	----

サプライヤーポータル



#### Ariba Network

約190カ国、380万社以上のサプライヤーが参加

#### 調達側企業の業務機能

調達ソリューション				購買ソリューション		
サプライヤーリスク	サプライヤー管理	ソーシング	契約管理	カタログ/見積	発注/検収	請求/支払通知

## 02

### 物品はもちろん、役務やサービスなどあらゆる商材に対応

間接材購買には取引件数の多くを占める物品商材への対応(カタログ品目購買、見積発注購買)以外にも、取引金額の多くを占める役務やサービス商材への対応(契約に基づく発注、検収、請求)も必要です。SAP Aribaは長年の経験に基づき調達・購買プロセスを主要な6つの型に類型化しました。これによりすべての購買パターンを網羅します。

#### SAP Ariba 標準購買プロセス

購買プロセスと取扱商材の分類

購買プロセスと取扱商材の分類		調達プロセス	購買プロセス
1	カタログ品目購買 事務用品・物品 新入社員キット 制服(色・サイズ)		購買依頼 → 発注 → 受注 → 出荷/検収 → 請求 → 照合
2	見積発注購買 設備・配線工事 サーバーHW・SW 翻訳サービス		購買依頼 → 見積依頼 → 選定 → 発注 → 受注 → 検収 → 請求 → 照合
3	契約発注購買 キャンペーン ティスカウント IT開発案件・外注	RFX → 契約 → 契約案件	購買依頼 → 発注 → 受注 → 出荷/検収 → 請求 → 照合
4	契約検収購買 リース・警備 清掃・IT運用保守	RFX → 契約 → 契約案件	検収 → 請求 → 照合
5	契約支払購買 定期購読・通信費 観葉植物・貸倉庫	RFX → 契約 → 契約案件	請求 → 照合
6	個別支払 システム外購買品 発注なし購買品 専門書籍・特殊品		請求 → 照合

## 03

### サプライヤーの業務も効率化

サプライヤーが調達側企業と各種取引を行うために Ariba Network のサプライヤーポータルを提供しています。サプライヤーは受注確認、出荷通知、請求書の発行など、調達側企業とのやり取りを Web 上で行えます。自社のポータル画面より複数の企業と取引することが可能で、分かりやすく最適な操作画面により直感的に各種業務を行うことが可能です。



## 04

### 世界最大規模の電子商取引プラットフォーム

Ariba Network は、世界最大規模の B2B 取引が行われるプラットフォームです。SAP Ariba ソリューションを利用する企業は、Ariba Network を通じてサプライヤーとの調達・購買業務を行います。



**380万社**

取引企業数



**94%**

Fortune 100 社の 94%、  
Fortune 500 社の 80%以上が  
SAP® Ariba® を利用



**21言語**

使用可能言語数



**172通貨**

使用可能通貨数



**1位**

調達・購買領域のエンドツーエンドの  
ソリューションとしてのベンダー評価  
(Forrester, Gartner など)



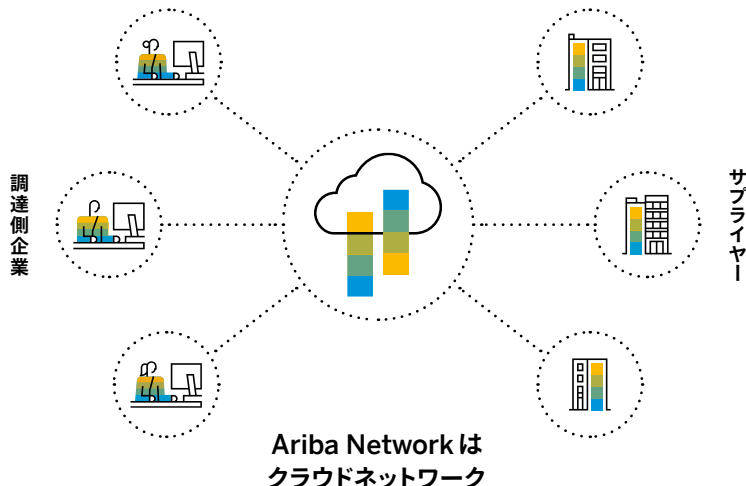
**12週間**

調達側企業のサービス利用までにか  
かる期間(12~26週間)

# 05

## Ariba Network の利用に際して システム導入は不要

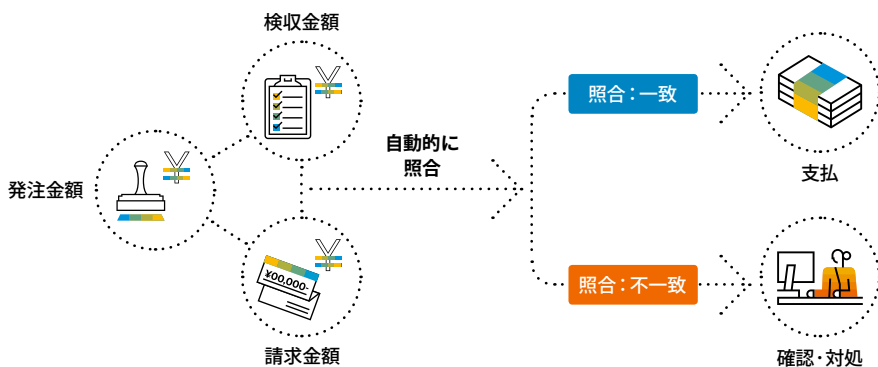
Ariba Network は Web 上にログインしていただくだけで利用可能です。調達側企業/サプライヤーともに Ariba Network を利用するためにサーバーやシステムの導入などは不要です。インターネットに接続可能なパソコンと Eメールアドレスがあれば、すぐに Ariba Network をご利用いただくことが可能です。



# 06

## 請求書の照合を 自動処理によって効率化

支払いに必要な帳票の照合には、多くの時間がかかりがちです。しかし SAP Ariba の調査では、98% の請求書が発注書、検収書と金額一致しておりマニュアルでの金額照合が不要であると算定しています。そこで、システム上の発注金額と検収金額、請求金額を自動的に照合し支払指示を自動化することにより、ユーザーのマニュアル作業を削減することが可能です。

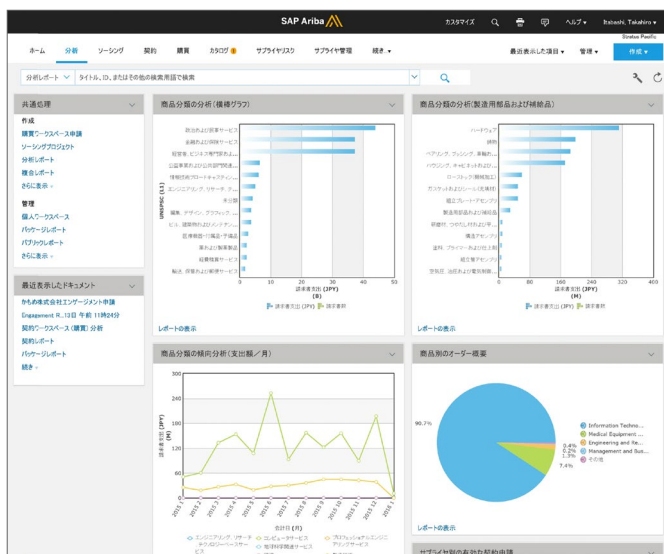


# 07

## 調達戦略の立案に必要な 購買実績データを さまざまな切り口で提供

調達戦略の立案やサプライヤーとの交渉には購買実績の見える化が不可欠です。

SAP Ariba では購買実績をサプライヤー、商品カテゴリ、購買部門、期間などさまざまな切り口で集計し、わかりやすく表示することが可能です。約100種類のテンプレートを用意しています。元データのダウンロードも可能です。これによりデータをもとにした効果的な調達の実現をサポートします。また予算を登録し、予算の消化状況をモニタリングすることも可能です。

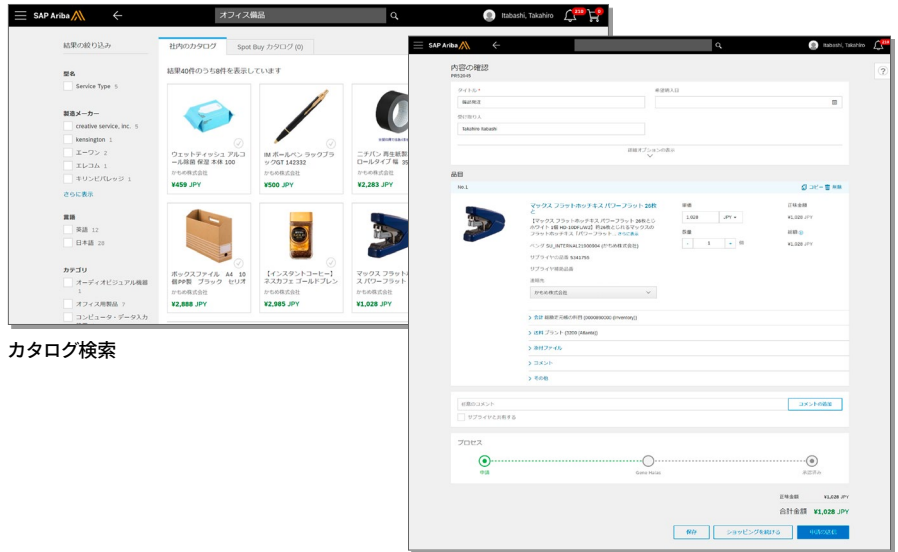


作成したレポートをダッシュボードに表示可能

# 08

## トレーニングなしで使える シンプルな操作画面

調達側企業のエンドユーザーは、インターネットでものを買うことと同じくらい簡単に、購買処理を行えます。初見のユーザーにも分かりやすいUIを提供しており、操作方法のトレーニングがなくても直感的に使用可能なシステムです。



カタログ検索

ショッピングカート形式の発注

間接材購買の一元管理により、すべての商材・サービス、拠点の購買内容を見える化できます。その結果、サプライヤーとの効果的な交渉を行うことができ、購買コストの削減を実現します。また、勝手にものを買う、不正契約といった違反を防止し、全社的に統制を強化できます。知らず知らずに間接購買が大きな金額に膨れ上がるといった懸念もなくなり、コストを最適化してビジネスに集中でき、新たなチャンスも生まれてきます。

SAP Ariba ソリューションについて、詳細は以下をご覧ください、SAPの担当者にお問い合わせください。

<https://www.ariba.com/ja-jp>

Follow us



お問い合わせ先

[www.sap.com/japan/contactsap/](http://www.sap.com/japan/contactsap/)

0120-786-727 (受付時間: 平日 9:00 ~ 18:00)

© 2019 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved.

本書のいかなる部分も、SAP SE又はSAPの関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製又は伝送することはできません。

本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE及びその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。

これらの文書は、いかなる種類の表明又は保証もなして、情報提供のみを目的として、SAP SE又はその関連会社によって提供され、SAP SE又はその関連会社は、これら文書に関する誤記脱落等の過失に対する責任を負うものではありません。SAP SE又はその関連会社の製品及びサービスに対する唯一の保証は、当該製品及びサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。

特に、SAP SE又はその関連会社は、本書若しくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、又はそこに記述される機能を開発若しくはリリースする義務を負いません。本書、若しくは関連の提示物、及びSAP SE若しくはその関連会社の戦略並びに将来の開発物、製品、及び/又はプラットフォームの方向性並びに機能はすべて、変更となる可能性があり、SAP SE若しくはその関連会社により随時、予告なしに変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、若しくは機能を提供するという確約、約束、又は法的義務には当たりません。将来の見通しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見通しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠するべきではありません。

本書に記載される SAP 及びその他の SAP の製品やサービス、並びにそれらの個々のロゴは、ドイツ及びその他の国における SAP SE (又は SAP の関連会社) の商標若しくは登録商標です。本書に記載されたその他のすべての製品およびサービス名は、それぞれの企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<https://www.sap.com/japan/about/legal/trademark.html> をご覧ください。